



# 来週の投資戦略 (9/9-13)

## 欧米利下げ前だが

2024年9月8日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 9月9日、4-6月期実質 GDP 成長率確定値 — 前期比+0.8%?
- 9月10日、米大統領選候補者討論会 — 失点か、大失点か?
- 9月11日、米国8月の消費者物価指数 (CPI) — 前年比+2.6%、コア+3.2%?
- 9月12日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 政策金利 0.25%下げ?

### 株式市場見通し

先週火曜日の米国株大幅安を受けて、わが国の株式市場も大きな下げを記録した。その後は週末の米国の8月の雇用統計発表を待ち、様子見気分となった。発表数値はほぼ市場の予想通りだったが、前2か月分が下方修正されたことが意外だった。米国では金曜日に主要株価指数がすべて下落、円高にもなった。来週月曜日のわが国の株式市場の寄り付きは大幅安となろう。機関投資家は守りの姿勢に転じており、内需株などに資金を移しているようだ。先週の騰落率上位に花王 (4452)、イオン (8267) などが、下位にディスコ (6146)、レーザーテック (6920) などが名を連ねる。

来週の注目材料は、まず火曜日 (日本時間水曜日朝) の米大統領選候補者討論会だ。トランプ前大統領、ハリス副大統領ともお互いの弱点を攻め合う場となるだろうが、どちらの失点が多いか。ハリス氏は経済政策と外交政策が弱く、そこをトランプ氏が攻めるだろう。失言や矛盾が出て、好感度が落ちるか心配される。トランプ氏は冷静に議論すれば、失点にはならないだろうが、根拠の薄い過去の自慢話に終始すると、視聴者は米国の将来イメージを描けない。どちらも大きな失言がなければ、市場には影響しない。

次に注目の材料は、木曜日開催の ECB 理事会とその後のラガルド総裁の発言である。エコノミストは 0.25% 利下げを予想しているが、総裁から次回も利下げするような発言が飛び出すか。すでに 10 月も利下げするとの見方もある。ユーロが米ドルと同じように下落しているのはそうした予想を織り込み始めたのではないか。欧米ともに積極的な利下げ局面になると、日本銀行の 12 月利上げも怪しいかもしれない。利上げしなくても緩やかな円高基調であれば、逆に株式市場の心配事は少なくなるとも言える。

最後に、来週米国で発表される経済指標について。水曜日に8月の消費者物価指数 (CPI) が発表される。エコノミストの予想は前年比+2.6%と前月の+2.9%から下がる。コア指数は前年比+3.2%と予想されている。最近では発表数値が予想を少しでも悪い方にぶれるとすぐに売り材料にするので注意したい。米国景気が緩やかに軟化しているのは明らかだが、そうした中で物価指数が底打ちするのは投資家目線からまだ早い。9月17-18日の米国の利下げ幅が0.25%か0.5%か、雇用統計発表後、0.25%がやや優勢になった。ヘッジ・ファンドなどはどちらかに賭けてポジションを積み上げているだろうから、そうならない場合の反動も大きいと見ている。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2024 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.